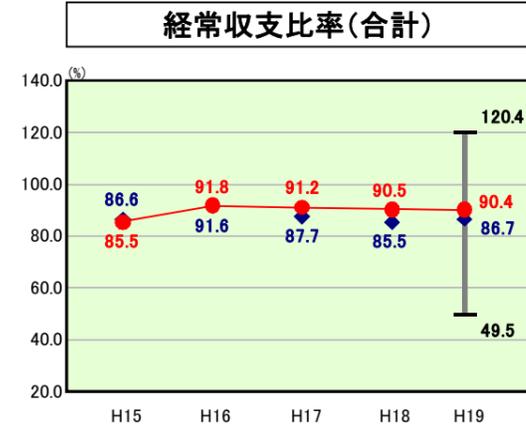


歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

奈良県 十津川村

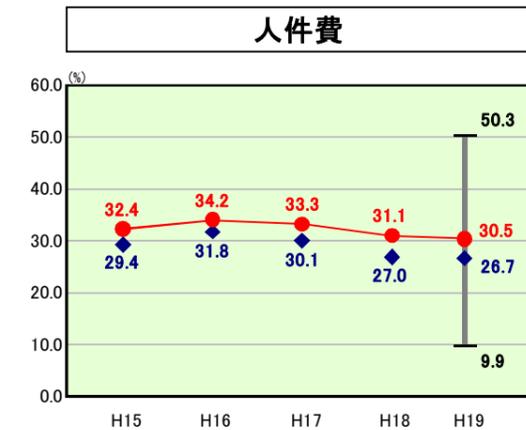
経常収支比率の分析



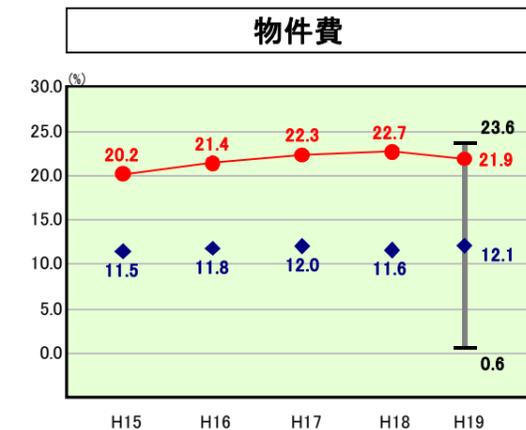
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ⊥
類似団体内最小値 ⊥

人口 4,303人(H20.3.31現在)
面積 672.35km²
歳入総額 5,022,844千円
歳出総額 4,913,133千円

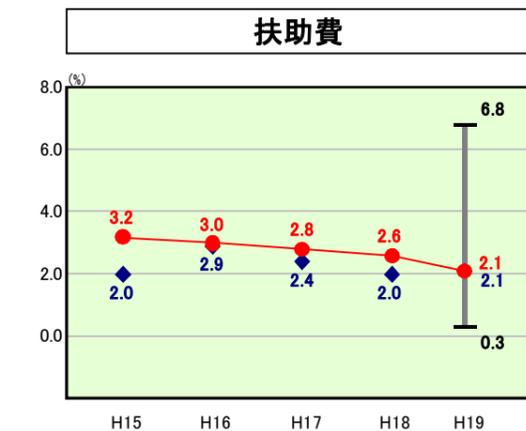
H19類似団体内順位 35/61
全国市町村平均 92.0
奈良県市町村平均 98.6



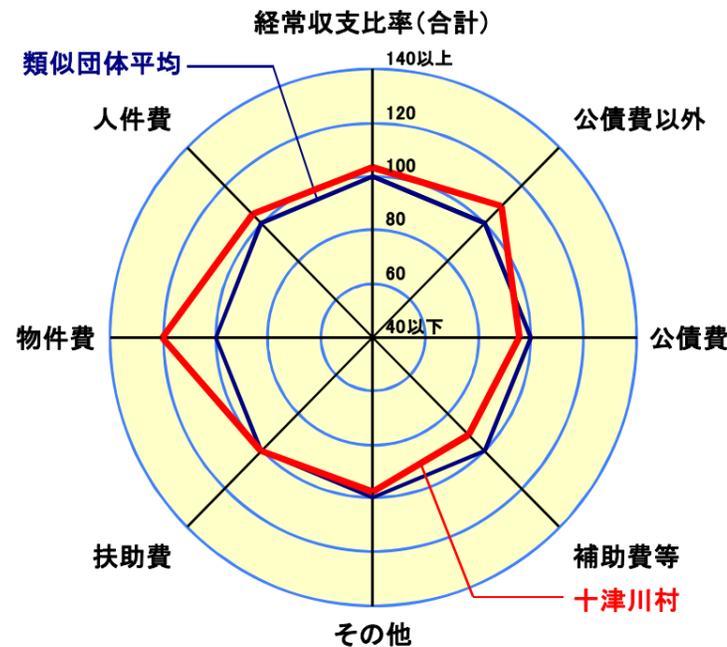
H19類似団体内順位 38/61
全国市町村平均 28.0
奈良県市町村平均 30.9



H19類似団体内順位 60/61
全国市町村平均 13.1
奈良県市町村平均 15.0



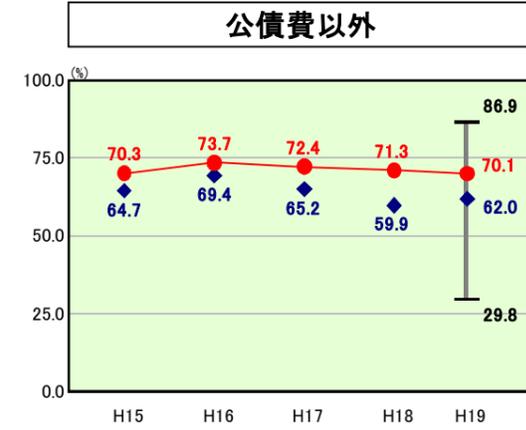
H19類似団体内順位 40/61
全国市町村平均 8.8
奈良県市町村平均 7.5



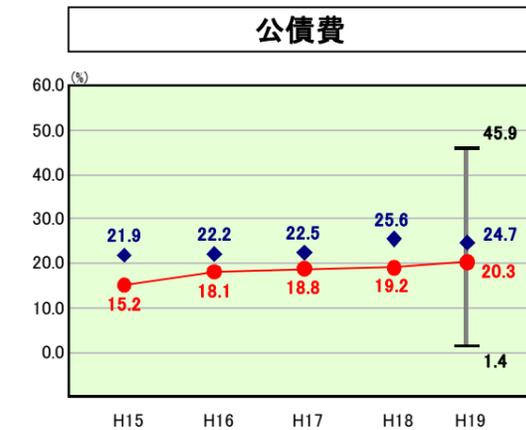
※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

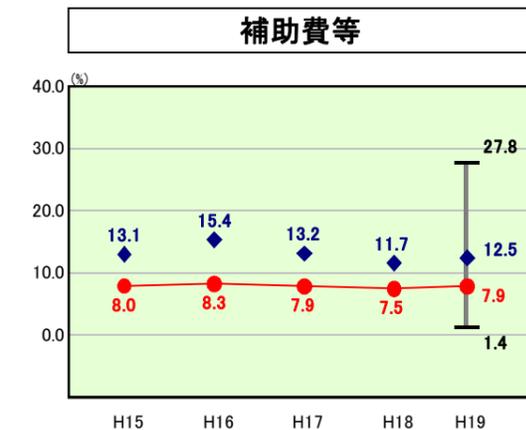
- 人件費
村の面積が広大で、施設を分散しているために職員数が多く、類似団体平均と比べて高い水準にある。今後も退職者不補充や集中改革プランの実施により人件費の削減に努める。
- 物件費
村単独でバス運行、ゴミ・し尿処理センター等、運営を行うために多額の費用を要しているため、類似団体平均と比べて高い水準にある。施設は徐々に指定管理者制度を導入しており、コストの削減を図っている。
- 扶助費
昨年度と比べて0.5%減となり、引き続き類似団体平均を下回っている。今後も資格審査等の適正化等により抑制を図る。
- 公債費
昨年度と比べて0.9%減となり、引き続き類似団体平均を下回っている。今後も緊急性、必要性を検討し、地方債の発行を抑える。
- 補助費等
各種団体への補助・負担金が多額になっているため類似団体平均を上回っている。補助金等の交付について明確な基準を設けて、不適切な補助金の見直しや廃止を行っていく方針である。
- その他
類似団体平均を上回っているのは操出金が主な原因である。国民健康保険事業は、赤字補てん的な操出金が多額になっており、保険料の適正化を図ることなどにより、普通会計の負担額を減らしていくように努める。
- 普通建設事業
昨年と比べて大きく減少しているものの類似団体平均よりは上回っている。大きく減少した理由は、2カ年事業で行ってきたケーブルテレビ整備事業が完了したものである。広大な面積を持つ村では、道路や林道等の整備の必要性があり、類似団体平均より高い水準を維持しているが、緊急性等を峻別し、投資的経費の削減に努める。



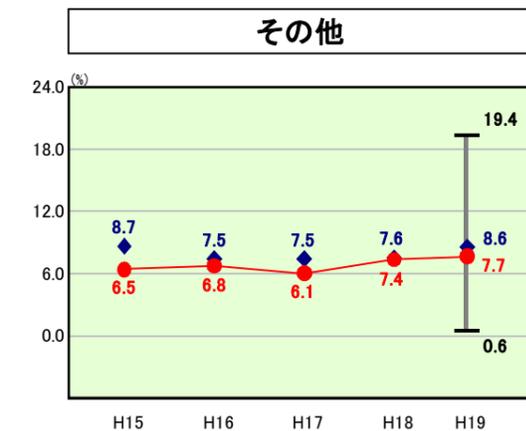
H19類似団体内順位 47/61
全国市町村平均 71.7
奈良県市町村平均 74.2



H19類似団体内順位 15/61
全国市町村平均 20.3
奈良県市町村平均 24.4



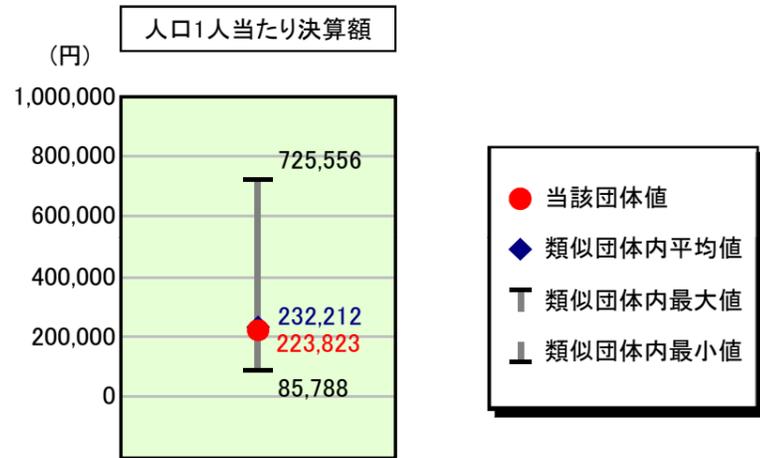
H19類似団体内順位 15/61
全国市町村平均 10.4
奈良県市町村平均 8.7



H19類似団体内順位 24/61
全国市町村平均 11.4
奈良県市町村平均 12.1

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

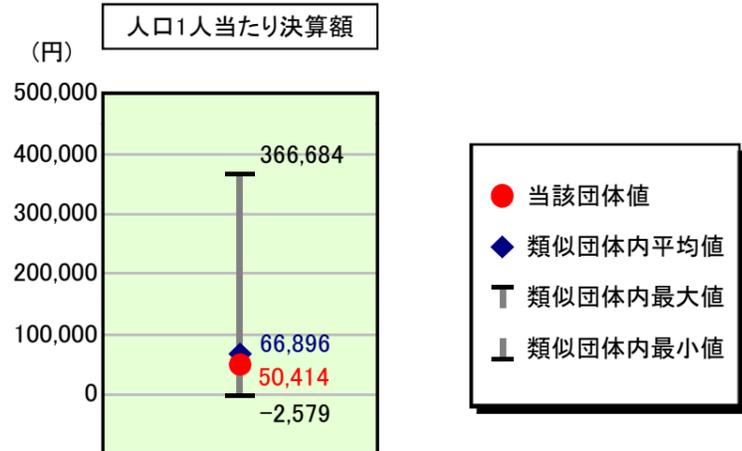
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	928,368	215,749	196,477	9.8
賃金(物件費)	80,401	18,685	16,267	14.9
一部事務組合負担金(補助費等)	473	110	22,727	▲ 99.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,457	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	6,466	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	25,345	5,890	5,683	3.6
▲退職金	▲ 71,476	▲ 16,611	▲ 17,866	▲ 7.0
合計	963,111	223,823	232,212	▲ 3.6

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	28.35	23.10	5.25
ラスパイレス指数	95.0	90.1	4.9

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

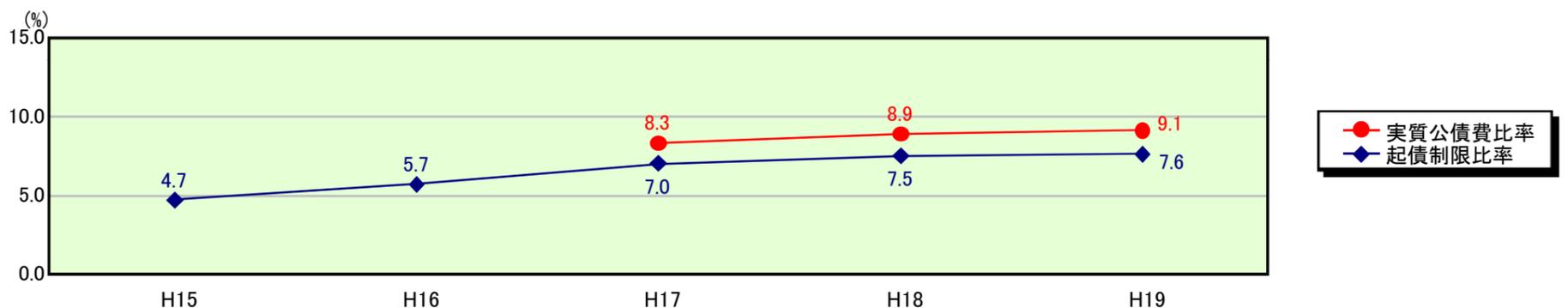


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	578,921	134,539	163,345	▲ 17.6
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	62	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	63,870	14,843	27,847	▲ 46.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	10,729	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	2,564	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	133	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 425,861	▲ 98,968	▲ 137,785	▲ 28.2
合計	216,930	50,414	66,896	▲ 24.6

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

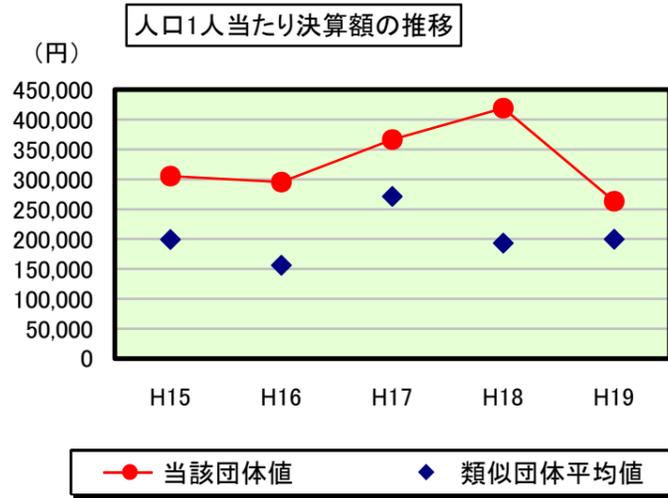
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

奈良県 十津川村

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	1,449,567	305,429	▲ 6.2	199,225	7.4	▲ 13.6
うち単独分	1,036,316	218,356	▲ 1.9	117,788	1.2	▲ 3.1
H16	1,362,433	295,154	▲ 3.4	156,381	▲ 21.5	18.1
うち単独分	951,859	206,209	▲ 5.6	100,967	▲ 14.3	8.7
H17	1,659,368	366,306	24.1	271,267	73.5	▲ 49.4
うち単独分	982,908	216,977	5.2	121,313	20.2	▲ 15.0
H18	1,856,552	418,897	14.4	193,373	▲ 28.7	43.1
うち単独分	1,422,300	320,916	47.9	111,830	▲ 7.8	55.7
H19	1,132,341	263,152	▲ 37.2	199,737	3.3	▲ 40.5
うち単独分	778,069	180,820	▲ 43.7	128,289	14.7	▲ 58.4
過去5年間平均	1,492,052	329,788	▲ 1.7	203,997	6.8	▲ 8.5
うち単独分	1,034,290	228,656	0.4	116,037	2.8	▲ 2.4